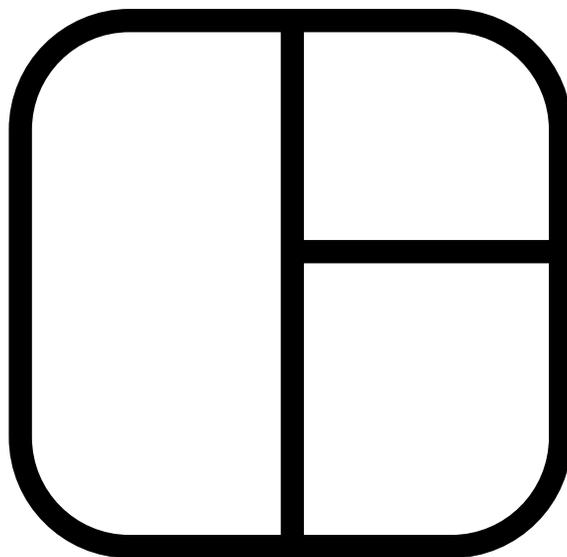


平成29年度

---

# 酒田市の財務書類（概要版）



総務部財政課



# 1 財務書類の基礎

自治体の財務書類は、行政運営の結果をお知らせする手段の一つです。酒田市の財務書類は、民間企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による「統一的な基準による地方公会計制度」（新公会計制度）に基づいて作成しています。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に対する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、行政管理機能の強化が図られます。

## 従来の官庁会計制度 の考え方

### 《単式簿記》

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

### 《現金主義》

現金の収入・支出という事実に基づいて、記録する考え方

## 新公会計制度 の考え方

### 《複式簿記》

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

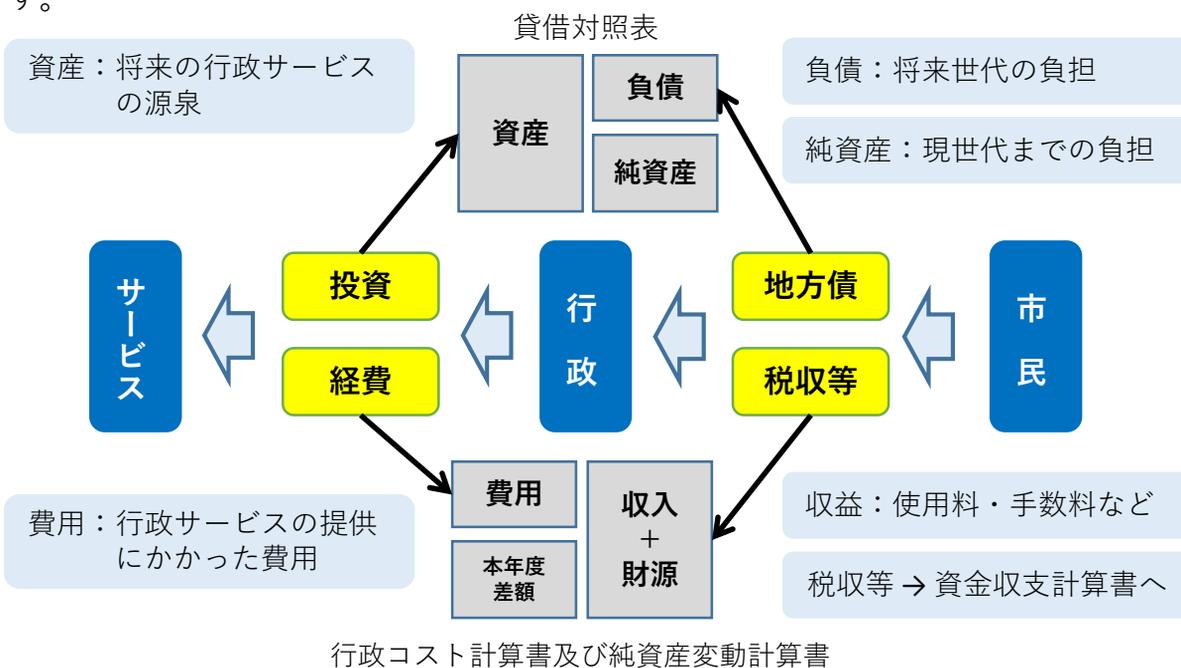
### 《発生主義》

取引が発生した時点で費用・収益を記録する考え方

官庁会計制度の予算書や決算書に比べて、固定資産や流動資産、負債の残高といった酒田市全体のストック情報を把握することができます。

また、人口や財政規模に対して資産や負債の規模が適正なのかどうか、統一的な基準として導入されているので、他の自治体と比べてどのような違いがあるのか、分析することができます。

財務書類は、税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から表示することができます。その関係を図解すると、以下のようになります。



## 2 財務書類の構成

新公会計制度に基づく財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書で構成されます。

### ①貸借対照表

資 産	負 債
現金預金	純資産

- 「貸借対照表」(BS)とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
- 現金預金は、資金収支計算書の形式収支と一致します。
- 純資産は、純資産変動計算書の当期末残高と一致します。

### ②行政コスト計算書

費 用	収 入
純行政コスト	

- 「行政コスト計算書」(PL)とは、一会計期間の行政運営に伴う費用とその財源としての収入の金額を示した一覧表で、収支の状況を表示しています。
- 当期収支差額は、純資産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

### ③資金収支計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
これらに「前年度からの繰越金」を加算
形式収支

- 「資金収支計算書」(CF)とは、一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを表示しています。
- 形式収支は、貸借対照表の現金預金と一致します。

### ④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

- 「純資産変動計算書」(NW)とは、資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減を表示しています(企業会計の株主資本等変動計算書に相当します)。
- 当期末残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高(形式収支)

### 3 貸借対照表（B S資産の部：一般会計等）

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における財政状態を明らかにすることを目的に作成しています。

#### ●固定資産

行政活動のために使用することを目的に保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

##### 《事業用資産》

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

##### 《インフラ資産》

道路、橋りょう、公園など

##### 《物品》

自動車など取得価額50万円以上の物品

##### 《建設仮勘定》

建設中の固定資産に係る支出額

##### 《投資その他の資産》

公営企業会計への出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金など

#### ●流動資産

1年以内に現金化し得る資産

##### 《未収金》

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

##### 《基金》

財政調整基金と、翌年度に取り崩す予定の減債基金（市債の償還資金に充てる基金）

##### 《徴収不能引当金》

収入未済や貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある部分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

科 目	金額（千円）
資産の部	
I 固定資産	218,224,009
有形固定資産	191,249,058
事業用資産	75,658,332
土地	26,378,410
立木竹	706,851
建物	45,236,989
工作物	2,553,090
船舶	0
建設仮勘定	782,991
インフラ資産	114,709,205
土地	10,004,841
建物	235,096
工作物	104,061,824
建設仮勘定	407,444
物品	881,520
無形固定資産	16,812
投資その他の資産	26,958,139
II 流動資産	5,848,639
現金預金	1,165,061
未収金	140,803
短期貸付金	629,203
基金	3,930,745
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 17,174
<b>資産の部合計</b>	<b>224,072,647</b>

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。以下同じ。



### 3 貸借対照表（前年度との比較：資産）

（単位：千円）

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
資産の部				
I 固定資産	218,224,009	220,293,861	△ 2,069,852	△ 0.9%
有形固定資産	191,249,058	193,533,411	△ 2,284,353	△ 1.2%
事業用資産	75,658,332	73,834,836	1,823,496	2.5%
インフラ資産	114,709,205	118,896,153	△ 4,186,948	△ 3.5%
物品	881,520	802,422	79,098	9.9%
無形固定資産	16,812	27,820	△ 11,008	△ 39.6%
投資その他の資産	26,958,139	26,732,630	225,509	0.8%
II 流動資産	5,848,639	6,472,734	△ 624,095	△ 9.6%
現金預金	1,165,061	1,745,453	△ 580,392	△ 33.3%
未収金	140,803	161,723	△ 20,920	△ 12.9%
短期貸付金	629,203	563,669	65,534	11.6%
基金	3,930,745	4,020,935	△ 90,190	△ 2.2%
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 17,174	△ 19,047	1,873	9.8%
合計	224,072,647	226,766,595	△ 2,693,948	△ 1.2%

#### ● 変動の説明

##### 【固定資産】

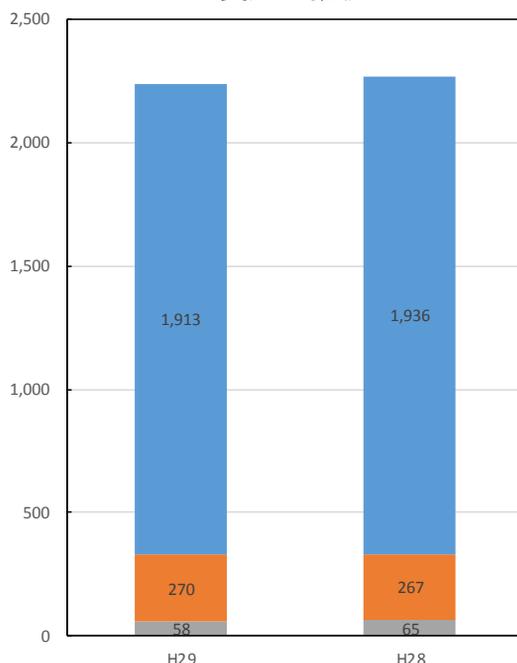
- 新庁舎の完成等により、事業用資産の期末残高は1,823百万円、2.5%増加しました。
- 減価償却費が投資額を上回ったことにより、インフラ資産の期末残高は4,187百万円、3.5%減少しました。
- 事業用資産の増加よりもインフラ資産の減少の影響が大きく、固定資産全体の期末残高は2,070百万円、0.9%減少しました。

##### 【流動資産】

- 形式収支が減少したことにより、現金預金が580百万円、33.3%減少し、流動資産全体の期末残高は624百万円、9.6%減少しました。

（単位：億円）

#### 資産の推移



■ 流動資産 ■ 投資その他の資産 ■ 有形・無形固定資産

### 3 貸借対照表（前年度との比較：負債、純資産）

（単位：千円）

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
負債の部				
I 固定負債	64,809,386	64,227,045	582,341	0.9%
地方債	56,019,436	55,461,252	558,184	1.0%
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	8,789,950	8,765,792	24,158	0.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
II 流動負債	7,480,882	7,911,319	△ 430,437	△ 5.4%
地方債	7,100,233	7,141,579	△ 41,346	△ 0.6%
未払金	9,680	5,028	4,652	92.5%
賞与等引当金	370,969	764,713	△ 393,744	△ 51.5%
その他	-	-	-	-
<b>負債の部合計</b>	<b>72,290,268</b>	<b>72,138,364</b>	<b>151,904</b>	<b>0.2%</b>
純資産の部				
固定資産等形成分	222,783,957	224,878,465	△ 2,094,508	△ 0.9%
余剰分（不足分）	△ 71,001,578	△ 70,250,234	△ 751,344	△ 1.1%
<b>純資産の部合計</b>	<b>151,782,379</b>	<b>154,628,231</b>	<b>△ 2,845,852</b>	<b>△ 1.8%</b>

#### ●変動の説明

##### 【負債】

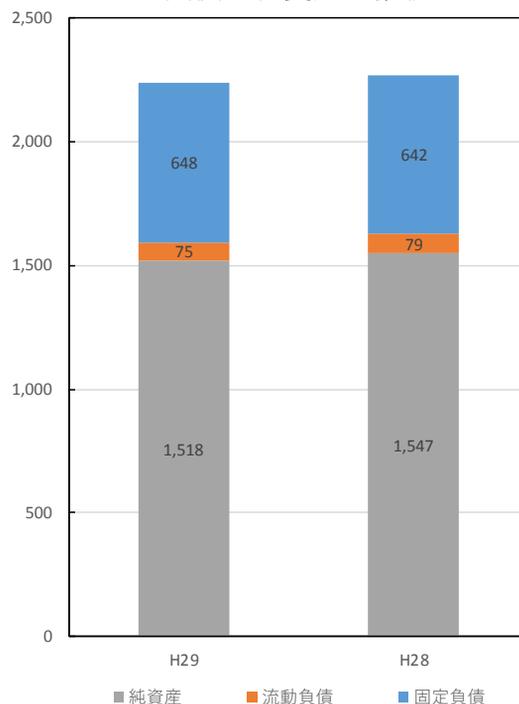
- 新庁舎整備等の投資的経費に充当するために発行した地方債が、当年度の償還額を上回ったことにより、地方債残高が517百万円増加しました。
- 地方債残高の増加等に伴い、負債は152百万円、0.2%増加しました。

##### 【純資産】

- 減価償却等により固定資産の残高が減少したことに伴い、純資産は2,846百万円、1.8%減少しました。

（単位：億円）

#### 負債・純資産の推移



## 4 行政コスト計算書（P L：一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。

### ●業務費用

毎会計年度、経常的に発生するもののうち、人件費、物件費等に分類します。

減価償却費や各種引当金繰入金など、現金支出が伴わないコストも含まれます。

### ●移転費用

補助金等は政策目的による補助金等を、社会保障給付は扶助費等をいいます。

### ●臨時損失・利益

#### ≪資産除売却損≫

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額と、除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

#### ≪資産売却益≫

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

### ●純行政コスト

経常収支差額と臨時収支差額との合計額です。

この差額は、純資産変動計算書において、税金等や国県等補助金の収入に対応するコストとして表示されます。

科目	金額（千円）
経常費用	47,231,462
業務費用	24,511,154
人件費	6,647,385
物件費等	17,135,005
その他の業務費用	728,764
移転費用	22,720,308
補助金等	7,730,814
社会保障給付	8,924,867
他会計への繰出金	6,048,498
その他	16,129
経常収益	1,713,045
使用料及び手数料	417,769
その他	1,295,276
<b>純経常行政コスト</b>	<b>45,518,417</b>
臨時損失	102,556
災害復旧事業費	21,189
資産除売却損	79,172
投資損失引当金繰入金	-
損失補償等引当金繰入金	-
その他	2,195
臨時利益	37,546
資産売却益	37,183
その他	364
<b>純行政コスト</b>	<b>45,583,427</b>

純資産変動計算書

## 4 行政コスト計算書（前年度との比較）

（単位：千円）

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
経常費用	47,231,462	46,816,874	414,588	0.9%
業務費用	24,511,154	23,730,494	780,660	3.3%
人件費	6,647,385	6,772,785	△ 125,400	△ 1.9%
物件費等	17,135,005	16,189,917	945,088	5.8%
その他の業務費用	728,764	767,791	△ 39,027	△ 5.1%
移転費用	22,720,308	23,086,380	△ 366,072	△ 1.6%
補助金等	7,730,814	8,991,092	△ 1,260,278	△ 14.0%
社会保障給付	8,924,867	8,483,500	441,367	5.2%
他会計への繰出金	6,048,498	5,601,841	446,657	8.0%
その他	16,129	9,946	6,183	62.2%
経常収益	1,713,045	1,585,002	128,043	8.1%
使用料及び手数料	417,769	407,069	10,700	2.6%
その他	1,295,276	1,177,934	117,342	10.0%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>45,518,417</b>	<b>45,231,871</b>	<b>286,546</b>	<b>0.6%</b>
臨時損失	102,556	109,651	△ 7,095	△ 6.5%
臨時利益	37,546	11,364	26,182	230.4%
<b>純行政コスト</b>	<b>45,583,427</b>	<b>45,330,159</b>	<b>253,268</b>	<b>0.6%</b>

### ● 変動の説明

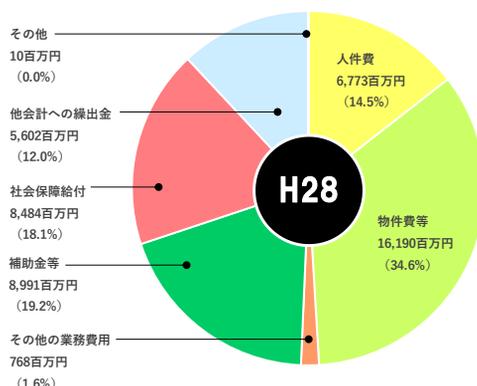
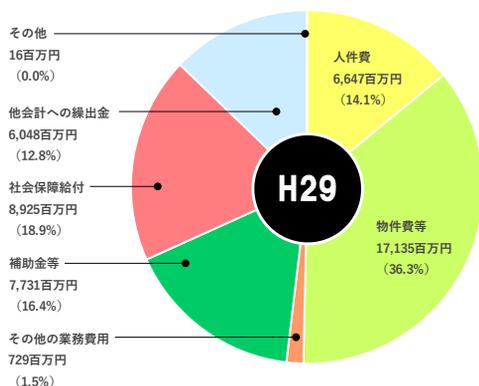
#### 【業務費用】

- ・ ふるさと納税返礼品の増加等により、物件費等は945百万円、5.8%増加しました。

#### 【移転費用】

- ・ 臨時福祉給付金給付事業の減少等により、補助金等は1,260百万円、14.0%減少しました。
- ・ 保育所等入所扶助費の増加等により、社会保障給付は441百万円、5.2%増加しました。

### 経常費用の構成比



## 5 純資産変動計算書（NW：一般会計等）

貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。どのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

	科 目	金額（千円）
	前年度末純資産残高	154,628,231
行政コスト 計算書	純行政コスト（△）	45,583,427
	財源（税込、補助金等）	42,461,325
	本年度差額	△ 3,122,102
	資産評価差額、無償所管換等	276,251
	本年度純資産変動額	△ 2,845,852
貸借対照表 純資産の部	<b>本年度末純資産残高</b>	<b>151,782,379</b>

### ●変動の説明

- 当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が財源（税込等、国県補助金）を上回った結果、「純行政コスト」と「財源」との差額がマイナスとなり、前年度末純資産残高から3,122百万円減少しました。
- 有価証券の含み益などの資産評価差額、固定資産等の寄附等による無償所管換等により純資産が増加しましたが、本年度差額のマイナス額が大きく、結果的に本年度末純資産残高は2,846百万円減少しました。
- 本年度末純資産残高は、（BS）貸借対照表：純資産の部と対応しています。

## 6 資金収支計算書（CF：一般会計等）

資金収支計算書は、現金収支を3つの区分に分け、資金使用状況と資金獲得能力を明らかにすることを目的に作成しています。

### ●業務活動収支

税金などの業務収入に対し、物件費や補助金、社会保険給付の支出がどの程度あるのかを示します。

#### ◀業務費用支出▶

人件費、物件費、支払利息など

#### ◀移転費用支出▶

補助金、社会保険給付など

#### ◀業務収入▶

税金、国県補助金、使用料・手数料など

#### ◀臨時支出▶

災害復旧事業に関する支出

### ●投資活動収支

固定資産や基金、貸付金の増減につながる現金収支を示します。

#### ◀支出▶

固定資産の形成のための支出、基金積立金など

#### ◀収入▶

固定資産の形成のための支出に充当した国県補助金、固定資産の売却益など

### ●財務活動収支

地方債の発行、償還などに関する資金収支を示します。

科目	金額（千円）
業務支出	40,308,580
業務費用支出	17,588,272
移転費用支出	22,720,308
業務収入（税込含む）	43,649,360
臨時支出	21,189
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,319,592</b>
投資活動支出	9,026,738
公共施設等整備費支出	4,743,249
基金積立金支出	1,474,821
投資及び出資金支出	385,548
貸付金支出	2,423,120
投資活動収入	4,609,916
国県等補助金収入	571,585
基金取崩収入	1,877,419
貸付金元金回収収入	2,069,175
その他	91,736
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,416,822</b>
財務活動支出	7,165,962
財務活動収入	7,682,800
<b>財務活動収支</b>	<b>516,838</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>△ 580,392</b>
前年度末残高	1,745,453
<b>形式収支</b>	<b>1,165,061</b>

現金預金（貸借対照表）

## 6 資金収支計算書（前年度との比較）

（単位：千円）

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
業務支出	40,308,580	39,953,664	354,916	0.9%
業務収入	43,649,360	42,998,806	650,554	1.5%
臨時支出	21,189	12,356	8,833	71.5%
臨時収入	-	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,319,592</b>	<b>3,032,786</b>	<b>286,806</b>	<b>9.5%</b>
投資活動支出	9,026,738	6,538,550	2,488,188	38.1%
公共施設等整備費支出	4,743,249	2,820,042	1,923,207	68.2%
投資活動収入	4,609,916	5,046,550	△ 436,634	△ 8.7%
国県等補助金収入	571,585	279,117	292,468	104.8%
基金取崩収入	1,877,419	3,078,960	△ 1,201,541	△ 39.0%
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,416,822</b>	<b>△ 1,492,000</b>	<b>△ 2,924,822</b>	<b>△ 196.0%</b>
財務活動支出	7,165,962	7,113,053	52,909	0.7%
財務活動収入	7,682,800	5,744,500	1,938,300	33.7%
<b>財務活動収支</b>	<b>516,838</b>	<b>△ 1,368,553</b>	<b>1,885,391</b>	<b>137.8%</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>△ 580,392</b>	<b>172,233</b>	<b>△ 752,625</b>	<b>△ 437.0%</b>
前年度末残高	1,745,453	1,573,220	172,233	10.9%
<b>形式収支</b>	<b>1,165,061</b>	<b>1,745,453</b>	<b>△ 580,392</b>	<b>△ 33.3%</b>

### ● 変動の説明

#### 【業務活動収支】

- 物件費等支出の増加等により業務支出は増加しましたが、税金等収入の増加等により業務収入が増加し、業務活動収支は287百万円、9.5%増加しました。

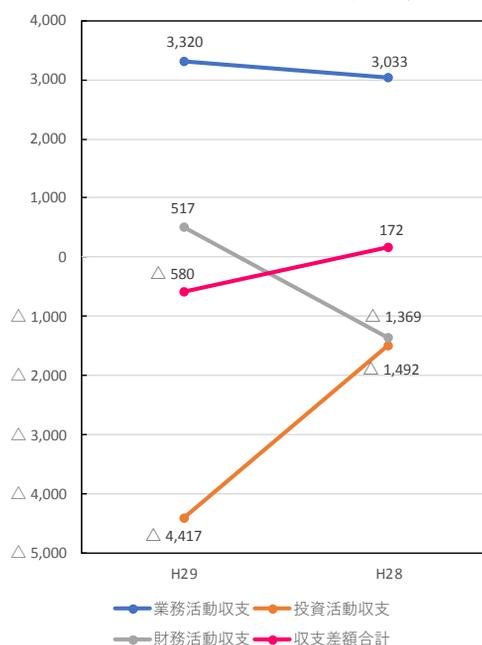
#### 【投資活動収支】

- 公共施設等整備費支出の増加、基金取崩収入の減少等により、投資活動収支は2,925百万円、196.0%減少しました。

#### 【財務活動収支】

- 地方債発行収入の増加等により、財務活動収支は1,885百万円、137.8%増加しました。

（単位：百万円） 活動区分別収支差額の推移



## 7 財務書類からわかること（一般会計等）

新地方公会計制度により、次のような各種指標を算出できます。これら指標の比較（他団体、または年度）を通じ、要因を分析することで、今後の財務運営につなげていくことができます。

### ①将来世代に残る資産はどのくらいか（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産のうち、土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除いた償却資産の、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数（使用見込み期間）に対してどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\begin{array}{l} \text{有形固定資産} \\ \text{減価償却率} \end{array} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（非償却資産、物品を除く）} + \text{減価償却累計額}} = 59.5\% \quad (\text{H28: } 58.3\%)$$

### ②社会資本等の形成に対する世代間負担割合は適切か（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して将来償還が必要な負債の割合を算定することで、将来世代の負担割合を示すことができます。この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などに対する将来世代の負担が大きいことを表しています。

$$\begin{array}{l} \text{将来世代負担比率} \end{array} = \frac{\text{地方債残高（特例地方債（※）を除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 23.2\% \quad (\text{H28: } 22.3\%)$$

※ 臨時財政対策債等の必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債

### ③財政の健全化は図られているのか（債務償還可能年数）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金残高等を控除）が業務活動収支（臨時収支分を除く）の何年分あるのかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。

$$\begin{array}{l} \text{債務償還可能年数} \end{array} = \frac{\text{将来負担額（※1）} - \text{充当可能基金残高（※1）}}{\text{業務収入等（※2）} - (\text{CF}) \text{ 業務支出}} = 18.0 \text{ 年} \quad (\text{H28: } 19.5 \text{ 年})$$

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の将来負担比率の算定式による

※2 (CF) 業務収入 + 減収補てん債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額

### ④歳出はどのくらいの受益者負担でまかなわれているか（受益者負担比率）

行政コスト計算書における使用料・手数料などは、行政サービスの提供に対する受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を表すことができます。

$$\begin{array}{l} \text{受益者負担比率} \end{array} = \frac{(\text{PL}) \text{ 経常収益}}{(\text{PL}) \text{ 経常費用}} = 3.6\% \quad (\text{H28: } 3.4\%)$$